

オープンソースの 来し方行く末

～10年間OSSをテーマに活動してきたNPO法人OSSAJの軌跡から考える～

特別非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会

理事・事務局 橋本明彦

講師略歴

- 特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会から、やってきました。
- 1982年、Fortranのプログラマとして情報処理業界でのキャリアをスタートさせる。
- Netlib (www.netlib.org) のLINPACK, MINPACK, LAPACKを利用するなど、オープンソースソフトウェアという概念が定式化される以前から、公開されたソースコードを業務に活用する。
- 2005年4月から2007年9月まで、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)常勤研究員。オープンソースソフトウェアセンターに所属。
- 現在は金融系シンクタンクの従業員としてExcelとかNotesとかChatterとかSAPとか使ってます。
- 福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議 顧問
- 一般財団法人 Rubyアソシエーション 理事



OSSAJの発足

- 2003年7月17日
- オープンソースソフトウェア協会の発足総会を開催いたしました。
- 名称はオールジャパンみたいですが、実際は...
- では、OSSはどのような流れの中で生まれ、どう発展してきたのでしょうか。

楽市楽座

- 1577年、安土城下に楽市楽座令
 - 織田信長
- 「座」
 - 16世紀はギルドの時代
 - 独占的営業権
 - 商業活動に対する徴税方法の一種
 - 付け届けによる既得権保護
- 楽座
 - 既得権益の過剰な保護は社会的な非効率

巨人の肩の上

- ニュートン
- 1676年にロバート・フックに宛てた書簡で用いた、
 - 私がかなたを見渡せたのだとしたら、それはひとえに巨人の肩の上に乗っていたからです。
 - If I have seen further it is by standing on ye sholders of Giants.
- という一節
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/巨人の肩の上>

知的財産権法制のはじめ

- アン法、アン女王法、あるいはアン条例
 - 1709年に制定され、1710年4月10日より施行
 - 最初の本格的な著作権に関する法律
 - 制定された時の女王であるアン女王の名から命名された。
 - 正式な名称は、直訳すると「一定期間の間、印刷された本の複写を、著者やその本の購入者に帰属させることにより、学問の推奨を行う法律」
-
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/アン法>

パブリックドメイン

- 著作権法13条(日本)
 - 憲法その他の法令、国や地方公共団体が発する通達、裁判所の判決などは、著作権や著作者人格権の対象にならない。
- 17 U.S.C. §105(アメリカ)
 - 連邦政府の職員が職務上作成した著作物は、著作権の対象とならない。
 - ベルヌ条約の内国民対応によれば、日本国内には通用しない。
 - たとえば、アメリカの国立研究所の職員が自分で開発したソフトウェア
 - 原子力安全解析関連、HPC関連など、いろいろある。
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/パブリックドメイン>

昔から在る物

- The Netlib
 - <http://www.netlib.org/>
 - ソフトウェアの著作権が意識される以前から
 - パブリックドメインであることがはっきりしているものもある
 - ライセンスや利用条件が特に示されていないプログラムが多数
 - LINPACKはじめ、広く使われている基本的なライブラリを含む
 - TOP500の例題はテネシー大学のジャック・ドンガラが提供したLINPACKベンチマーク
-
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/Netlib>
 - ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/TOP500>

UNIXの誕生

- 1968年
- Multics失敗のプロジェクトメンバー
 - ケン・トンプソン
 - デニス・リッチー
 - ブライアン・カーニハン
- BSD(Berkeley Software Distribution)
 - カリフォルニア大学バークレー校
- SUN(Stanford Unix Network)
 - スタンフォード大学

ソフトウェアの知的財産としての保護

- 「アメリカ合衆国では1980年（昭和55年）12月に著作権法を改正し、プログラムの定義規定を設けて、プログラムを著作物として保護することを明らかにし、またプログラムの著作物性を認める多数の判例が出されている。」
- 著作権審議会第6小委員会（コンピュータ・ソフトウェア関係）中間報告/昭和59年1月/文化庁
- http://www.cric.or.jp/db/report/s59_1/s59_1_main.html

プラグコンパチブル

- 1972年 通商産業省は、富士通と日立製作所、東芝と日本電気、三菱電機と沖電気工業の3グループにまとめ、技術研究組合を作らせて5年間にわたって補助金を支給し、各社に「IBM対抗機」の開発に当たらせた。
- 富士通と日立製作所はIBMのSystem/370の互換機を担当した（FACOM Mシリーズ、HITAC Mシリーズ。2000年までMVS系OSの動作を保証していた。両社の両シリーズの「M」は通産省（MITI）の指導で始まったことに由来する）。
- 東芝と日本電気はハネウェルと提携し、GCOS系であるACOSシリーズを開発した。日本電気はIBM互換路線を採らなかった。
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/三大コンピューターグループ>

IBM産業スパイ事件

- IBM 3081K と互換の製品 → 日立 HITAC M680H , 富士通 FACOM M780
- 1982年6月22日に日立製作所や三菱電機の社員など計6人が、米IBMの機密情報に対する産業スパイ行為を行ったとして逮捕された事件
- IBMと日立は翌1983年に和解
- 1984年より、当初は当事者外であった富士通とIBMの交渉も進められ、1988年に和解
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/IBM産業スパイ事件>

Free Software Foundation

- フリーソフトウェア財団とは、1985年10月4日、リチャード・ストールマンにより創設された非営利団体
- <https://www.fsf.org/>
- ソフトウェアの4つの自由
- <https://www.gnu.org/philosophy/free-sw.ja.html>

- あなたが、実行する権利を持っているバイナリープログラムを持っているとき、そのバイナリープログラムに対しての、「自由」
- あるプログラムが自由ソフトウェアであるとは、そのプログラムの利用者が、以下の4つの必須の自由を有するときです。

ソフトウェアの4つの自由

- 第零の自由
- いかなる目的に対しても、プログラムを実行する自由
- 第一の自由
- プログラムがどのように動作しているか研究し、必要に応じて改造する自由
 - ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。
- 第二の自由
- 身近な人を助けられるよう、コピーを再配布する自由
- 第三の自由
- 改変した版を他に配布する自由
 - これにより、変更がコミュニティ全体にとって利益となる機会を提供できます。
 - ソースコードへのアクセスは、この前提条件となります。

GNU General Public License

- GNU GPLもしくは単にGPLとも
- <http://www.gnu.org/licenses/gpl.html>
- ソフトウェアの著作権を逆手に取った大発明 (by 湯澤さん)
- このライセンスを適用すれば、ソフトウェアの4つの自由が保障される、というもの

MINIXの誕生

- 1987年
- アンドリュー・タネンバウム
- 著書 Operating Systems: Design and Implementation
- オペレーティングシステム (OS) の教育用
- UNIXのソースコードがAT&Tのライセンス問題により非公開になったため、UNIX version 7の互換システムを再設計した

- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/Minix>

LINUXの誕生

- 1991年
- リーナス・トーバルズ
- Minixを実用に耐えるOSにしようという試み
- タネンバウムは機能を追加することに否定的だったため、リーナス・トーバルズは新たにOSを作ることを決断
- 1991年10月にはついにLinux version 0.02がリリースされる

- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/Minix>

Open Source Initiative

- 1998
- エリック・レイモンド
- ブルース・ペレンズ
- <http://opensource.org/>
- オープンソースソフトウェアを促進することを目的とする組織
- The Open Source Definition
- http://www.opensource.jp/osd/osd-japanese_plain.html
- OSDにあてはまるライセンスのリストを公表
- <http://opensource.org/licenses/category>

10のルール

1. 自由な再頒布
2. ソースコード
3. 派生物
4. 原著作者のソースコードとの区別
5. 特定人物・集団に対する差別の禁止
6. 使用分野 (Fields of Endeavor) に対する差別の禁止
7. ライセンスの配布
8. ライセンスは特定製品に限定してはならない
9. ライセンスは他のソフトウェアを制限してはならない
10. ライセンスは技術中立でなければならない

Mosaic , Netscape , Mozilla

- 1993年、NCSA Mosaic リリース
 - マーク・アンドリーセン
 - 国立スーパーコンピュータ応用研究所 (NCSA)
 - テキストと画像を同一のウィンドウ内に混在して表示させることができる最初のウェブブラウザ
 - ジム・クラークとNetscape社を設立
- 1998年、Netscape Navigatorのソースコード公開
 - Mozilla Public License を定めて Open Source に
- 一般社団法人 Mozilla Japan
 - 代表理事 瀧田 佐登子 氏 (元 AOL/Netscape)
 - <http://www.mozilla.jp/about/japan/>

The Halloween Documents

- 1998年
- <http://www.catb.org/esr/halloween/>
- マイクロソフトがオープンソースにビビった！ (by 湯澤さん)
- 漏洩したマイクロソフトの内部文書である「ハロウィーン文書」には、「OSSは長期的に信用でき.....（したがって）FUD戦術では戦えない」とあった。
- ソフトウェアの特許について判例が確立する以前に「...FOSSは少なくとも235件のマイクロソフトの特許に抵触している」という文章がマイクロソフトから出ている。
- http://money.cnn.com/magazines/fortune/fortune_archive/2007/05/28/100033867/

FUD Fear, Uncertainty and Doubt

- 直訳すると「恐怖、不安、疑念」
- 多くの場合IBMが例として挙げられていたが、1990年代以降はマイクロソフトと結びつけて語られることが多くなった。Roger Irwin は次のように述べている。
- マイクロソフトは即座にIBMからFUDの技法を学び、IBMがその前の時代に行ったように、80年代にはFUDを最大のマーケティングツールとして使った。最終的にはIBM自身のOS/2とWin3.1の競争の際までFUDを使った。
- <http://www.cavcomp.demon.co.uk/halloween/fuddef.html>
- ウィキペディア WP:CC-BY-SA <http://ja.wikipedia.org/wiki/FUD>

日本発のオープンソースはわずか42件

- 2003年
- エンタープライズ：政府が捉えるLinuxへの取り組み、LinuxWorld Expoで経済産業省・久米氏が語る
- <http://www.itmedia.co.jp/enterprise/0305/22/ept07.html>
- 「久米氏による調べでは、日本発のオープンソースはわずか42件。これは非常に少ない件数だ。」
- 「さらに深刻なのは、OSと同じくオープンソース界においても海外に依存している点であり、日本で開発方針でリーダーシップを取れるケースが極めて少ないことだ。比較的国内からの働きかけの多いFreeBSDにおいても、わずか12%程度に止まっている。日本での方針が、即、直接のソースコードに加えられる決定権が持たれていない。」

日本発のオープンソースはわずか42件

- 波紋を呼びました。
- ☆ オープンソース政策についての討論会のご報告 ☆
- <http://www.rieti.go.jp/users/it/policy/>

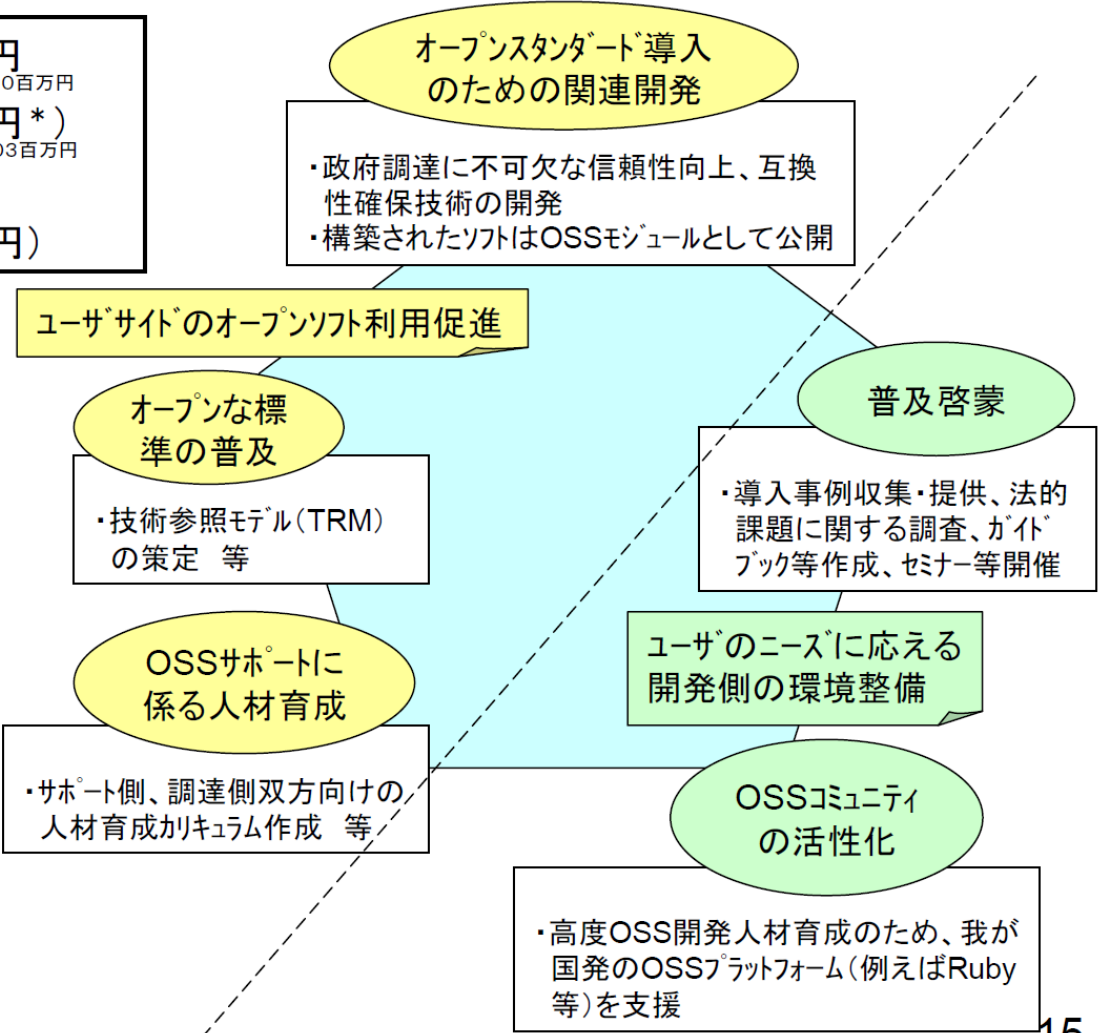
国のOSS施策

- オープンソフトウェア活用基盤整備事業
- オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業
- オープンソフトウェア利用促進事業
- 2003～2012年度、71億円
- 3段階目では、「オープンな標準」が強調されている。
- http://www8.cao.go.jp/cstp/project/bunyabetu2006/jyoho/6kai/siry_o9-7.pdf

施策名： オープンソフトウェア利用促進事業 【経済産業省】

平成20年度対象予算： 560百万円
全体予算： 560百万円
(平成19年度対象予算： 420百万円*)
*全体予算： 703百万円
実施期間： 平成15～24年度
(予算総額： 7,100百万円)

○「情報システムに係る政府調達基本方針」には、オープンな標準に基づく調達および分割調達が謳われ、ITシステムの調達コスト削減およびITマーケットにおける健全な競争環境の構築を図ろうとしている。
○しかしオープンな標準および分割調達の導入は、一部民間にとっては独占的で優位な立場の放棄を意味することから初期における自発的取組は期待できず、官主導により方向付けを行うことが不可欠。



国際交流

- 北東アジアOSS推進フォーラム (←行事)
- CJK (中国、日本、韓国)
- 日本OSS推進フォーラム (←組織)
- <http://ossforum.jp/>
- 北東アジアの、日本側の窓口として、スタートした。

ソフトウェア開発支援

- 公募により提案を集める。
- 出来たものをOSSとして公開する、という約束のもと、開発事業を国からの委託として実施。
- 日本版バイドール法を利用。
- https://sangakukan.jp/journal/journal_contents/2007/12/articles/0712-07/0712-07_article.html
- 初期費用を投下するも、国は、メンテとその費用の心配をしなくて済む。
- 後々、テーマをIPAから提示するようになった。
- 日本の政府が関係したオープンソース

性能評価

- 2004年～2006年
- 3階層Webアプリケーション
- すべてOSSで構成し、例題も公開。
- 国内ベンダーが共同して実施。
- 人的交流、人材育成の側面もあった。

OSSセンターの設立

- 2006年1月
- 国はOSSを支援していますよ、というメッセージ
- 国がOSSに関わる理由づけは、「協調と競争」がキーワード
- 競争領域はベンダー間でやってください。
- 協調領域は国の支援を。
 - 性能評価、組み合わせ検証、事例公開・・・

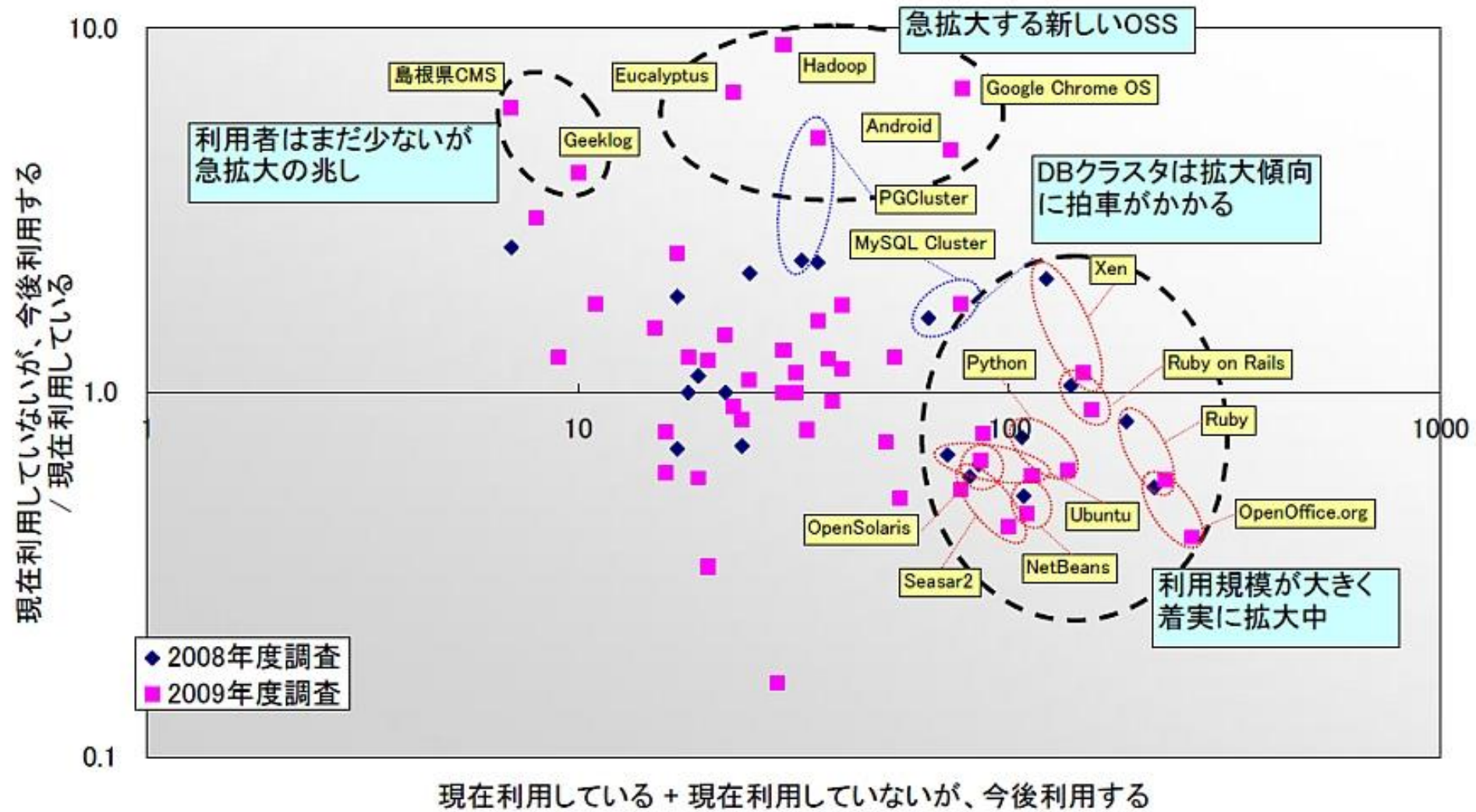
自治体OSS導入実証

- 企業のOSS採用は難しいだろうから、首長の一喝で自治体に。
- デスクトップから始めたら、問題は基幹系にあった。
- 自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう!—デスクトップ編
 - <http://www.amazon.co.jp/dp/4839929645>
- 自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう!—システム基盤編
 - <http://www.amazon.co.jp/dp/4274501663>
- 自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう -基幹システム編
 - <http://www.amazon.co.jp/dp/4839929645>



IPAオープンソースソフトウェア活用ビジネス実態調査

- 2007年～2009年
- OSSビジネスは成長する、というメッセージ
- 第1回オープンソースソフトウェア活用ビジネス実態調査
 - http://www.ipa.go.jp/software/open/osscc/seika_0608.html
- 第2回オープンソースソフトウェア活用ビジネス実態調査
 - http://www.ipa.go.jp/software/open/osscc/seika_0803.html
- 第3回オープンソースソフトウェア活用ビジネス実態調査
 - http://www.ipa.go.jp/software/open/osscc/seika_1004.html



- <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Research/20100506/347731/zu4-14.jpg>

その他の国のOSS施策

- OSS iPedia、すでに閉鎖
- Open ラボ、いまでいうクラウドのようなもの
- OSS人材育成
 - https://jinzaiipedia.ipa.go.jp/it_platform/education/oss
- IPAフォント
 - <http://ipafont.ipa.go.jp/>
- すべて、2012年までに手仕舞い。
- IPAの担当部署は、看板を架け替えた。

OSSのようで、OSSでないものも

- 財団法人地方自治情報センター（LASDEC）
 - 現在の地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
- 地方公共団体業務用プログラムライブラリ
 - <https://www.j-lis.go.jp/lasdec-archive/cms/9,30378,76.html>
- 共同アウトソーシング事業
 - <https://www.j-lis.go.jp/lasdec-archive/cms/9,30386,76.html>
- LASDECのものは、自治体は無償で入手できるが、OSSではない。
- 被災者支援システム
 - FAQに「オープンソースですので、自由にカスタマイズしていただけるようになっております。」と書かれているが、利用申請とか、インストールキーとか、必要。

OSSのようで、OSSでないものも

- TOPPERS
- NPO法人 TOPPERS プロジェクト
 - <https://www.toppers.jp/>
- TOPPERSの著作権は、NPO法人 TOPPERS プロジェクトが所持しているわけではない。
- 内閣府「第12回（平成26年度）産学官連携功労者表彰」で、科学技術政策担当大臣賞を受賞。
- 受賞理由は「長年に渡るオープンソースのリアルタイムOSプロジェクト / オープンソースの組込みリアルタイムOSの開発・普及」
- いやいや、独自ライセンスの「レポートウェア」です。

最近の事例

- ソフトウェア制御型クラウドシステム技術開発プロジェクト
 - <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s130726002.html>
 - クラウドコンピューティング環境の信頼性確保
 - クラウドコンピューティング環境の構築、運用に係る可用性確保
 - クラウドコンピューティング環境における消費電力削減
- 成果の継続的な進化を促すとともに、成果を広く普及させ、誰もが利活用を可能とするよう技術のオープン化を前提とした取組を実施するものとします。
- TIS株式会社
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 株式会社インターネットイニシアティブ

最近の事例

- クラウドコンピューティング時代におけるオープンソースソフトウェアの活用に関する調査事業
 - http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000438.pdf
- 調査報告書/平成27年3月/T I S株式会社
- 「攻めのIT」
- 競ってオープン化するという新しい競争が始まっている。
- 多様な軸で様々な団体や連携が立ち上がり、オープンなエコシステムが形成される。
- 使えるOSSは採用し実現のスピードを上げ作ったものをOSSにし普及のスピードも上げる。
- 使う側と作る側の境界が消えつつあり役割の再整理が必要になる

- セミナーレポート

- <http://www.tis.jp/seminarreport/detail/cloudxoss.html>

オープンソースカンファレンス2015 Tokyo/Spring 併設イベント

シンポジウム
クラウド×OSS～“攻めのIT”への転換
～「クラウド時代のOSS、が進むべき方向の提言発信へ～」

2015年2月27日(金)
13:00～18:00
会場：明星大学 日野キャンパス
26号館

参加費無料
【定員】200名

The poster features a central network diagram with circular portraits of people connected by lines. The words 'Cloud' and 'OSS' are scattered throughout the background. Various icons representing technology and communication are also present.

最近の事例

- Shinichiro Arai さんのツイート
 - @araishin
 - 日本マイクロソフトでOSS戦略を担当する、OSS Evangelist。
- <https://twitter.com/araishin/status/664339972715999232>
 - マイクロソフトはオープンソースビジネス推進協議会に正会員として加入しました。日本のOSSの利活用を促進いたします
- <https://twitter.com/araishin/status/664339617164857345>
 - マイクロソフトは日本OSS推進フォーラムに正会員として加入しました。日本のOSSの利活用を促進いたします。

OSSAJ ～ 活動実績

- フリーソフトウェア運動
- GPLv3 解説ミニセミナー
 - 2007年8月31日

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSSビジネス最前線
 - 2008年1月24日
- 講演 1 : オープンソース・ビジネスの変遷と今後
- 講演 2 : LinuxビジネスからOSSビジネスへの変革

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSS によるビジネス、OSS のビジネスアプリケーション
 - 2008年5月27日
- セミナー 1 : OSS 人事系業務アプリケーション MosP と OSS によるビジネス戦略
- セミナー 2 : オープンソース BPMS (Business Process Management System) 製品 と OSS ベンダーのビジネスモデル

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- 日本発のオープンソース・プロジェクト
 - 2010年2月16日
- 講演 1 : NetCommons 情報共有基盤システム --- システムをユーザの手に
- 講演 2 : MosP 人事・給与・勤怠システム --- 利用されなくては MosP は育たない
- 講演 3 : オープンソースプロジェクトを立ち上げ事業に活かそう --- OpenPNE プロジェクトの事例から学ぶ

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSS今後の動向を探る
 - 2010年5月27日
- 基調講演：クラウド時代のOSSとプロプライエタリ製品の共存と競合
- 講演1：仮想化とOSS
- 講演2：企業情報システムの明日を左右するもの --- クラウドとBABOK ---

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSS 新時代 --- ソーシャルビジネスとOSS
 - 2011年2月15日
- 講演 1 : クラウドコンピューティングと OSS
- 講演 2 : CSR からソーシャルビジネスまで、企業が今意識すべきもの
- 講演 3 : ソーシャルビジネスとしてのオープンソース

OSSAJ ～ 活動実績

- フリーソフトウェア運動
- OSSAJ ミニセミナー
 - 2012年9月28日
- OSSを活用したスモールビジネスでのライセンスとの付き合い方 --OSSライセンスの勘所--

OSSAJ ～ 活動実績

- フリーソフトウェア運動
- OSSの10年間を振り返る
 - 2013年5月30日
- 基調講演「それでも、自由なコンピューティングを希求する」

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSSの10年間を振り返る
 - 2013年5月30日
- 講演 1 「MySQLとオープンソースビジネスの10年、そして未来へ」
- 講演 2 「私がオープンソースCMS『Joruri』の分岐バージョンZOMEKIを作った理由」

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- 新潟から世界へ --- トキとオープンソースで、お・も・て・な・し
 - 2014年2月14日
- 講演 1 「新潟からオープンソースを発信しています - Niigata Linux, NPO総合管理システム -」
- 講演 2 「福岡からオープンソースを発信しています - コーポレートサイトにちょうどいいbaserCMS -」
- 講演 3 「川崎からオープンソースを発信しています - Web勤怠管理・人事給与システム MosP -」
- 講演 4 「長岡からオープンソースを発信しています - eコミの開発と活用 -」

OSSAJ ～ 活動実績

- オープンソースビジネスモデル
- OSSAJ ミニセミナー
 - 2015年2月12日
- 「大規模開発におけるオープンソースの活用-- ノンプログラミングを目指したオープンソースのご紹介 --」

特定非営利活動法人 オープンソースソフトウェア協会

- OSSAJ フォーラム/セミナーの記録、こちらに、録画、資料があります
- <http://www.ossaj.org/seminar/>
- ただし、「それでも、自由なコンピューティングを希求する」の録画はありません。
- 現在普及している動画関連技術には自由なコンピューティングじゃないものが含まれているので。



今、OSSについて考えるべきこと

- OSSに接しつつも、忘れてはいけないフリーソフトウェアの話
- OSSとわざわざ言わなくても済んでしまうからといって、それを言わなくなってしまうと、OSSのビジネスモデルを意識しなくなるだけでなく、その前にあったはずのFree Software の意識からも、遠ざかってしまう危険性

今、OSSについて考えるべきこと

- NCSA Mosaic や、Netscape Navigator、ひいては、X Window 11 とかを、知らずに、意識せずに、GNOME とか KDE とか Firefox とか、Chrome とか、使っている。GCCをおいておや。
- というよりも、常識になり、常態化してしまい、そこをあらためて強調するような段階ではなくなってきた。

今、OSSについて考えるべきこと

- そもそも、新しいことに手を付けたときから、OSSだった、という事例。
- 新しい技術の、最初の実装、有効なリファレンス実装、有力な実用品、が、OSSである、という事例。
- 商用プロダクトの代替品ではない。
- 商用技術のキャッチアップではない。

今、OSSについて考えるべきこと

- 競争から協調へ
 - 協調していた中から、競争領域が立ち上がってきたが、
 - 競争していた部分が、もはや差別化のポイントではなくなる
- 最先端の技術領域で、オープンソース化の動き
 - 本当の競争領域は、その先にある、という認識

今、OSSについて考えるべきこと

- OSSプロダクトは、いつ、どのようなきっかけで発生し、どのような経過で成長していくのか。
- コマーシャルOSS
- OSSの「ベンダー」
- OSSのコミュニティと、OSSベンダーとの関係

今、OSSについて考えるべきこと

- 人々の生活を支配しているさまざまなものが、膨大なソフトウェアによって形成されている状況
- どんなプログラムが動いているのか、どれくらいまともな品質のソースコードなのか、実際の利用者は、知ることができるか

今、OSSについて考えるべきこと

- リコール事件をきっかけに、組込みソフトの開発プロセスにおける要件のトレーサビリティが問題になった。
- ソフトウェアそのものを知る自由に加えて、開発プロセスを知る自由を求めるべき?
- 開発プロセス品質の、発注者ではなくエンドユーザへの開示?
- あるいは、ブラックな現場で作られたソフトウェアは、フェアトレードの観点から、拒絶すべきか?

今、OSSについて考えるべきこと

- 一方で、「自分で作る」動き
 - Code for 何々
 - オープンデータハッカソン
- あっち側からのオープンソースコミュニティへの呼びかけ
 - Hal Seki さんの、OSC.Govでのプレゼン
 - http://www.slideshare.net/hal_sk/oscgov

今、OSSについて考えるべきこと

- オープンソースは、あらゆるロックインから、あなたを解放するための手掛かり
- とらわれの心理を克服し実証的な実践が求められているところ

参考図書

- システムインテグレーション崩壊～これからSIerはどう生き残ればいいのか?
- 技術評論社
- 斎藤 昌義 (著)
- ISBN-13:978-4774165226
- 発売日：2014/6/5
- <http://www.amazon.co.jp/dp/4774165220>
- 第5章 オープンソースソフトウェアを活用する
 - 伸びないIT市場の中で突出した成長が見込まれる分野
 - なぜ、OSSが支持を集めているのか
 - OSSを利用するメリットとは
 - Consume（消費）からContribute（貢献）へ

参考図書

- もう「東大話法」にはだまされない「立場主義」エリートの欺瞞を見抜く
- 講談社+α新書
- 安富 歩 (著)
- ISBN-13: 978-4062727747
- 発売日： 2012/9/21
- <http://www.amazon.co.jp/dp/4062727749>
- OSSにまつわる風説に惑わされないために
- 古典としては、山本七平「空気」の研究

特定非営利活動法人 オープンソースソフトウェア協会



- <http://www.ossaj.org/>
- Facebookもあります。
 - <https://www.facebook.com/pages/オープンソースソフトウェア協会/187191934718179>
- 会費無料の一般会員を募集しています。
 - 年会費を払う正会員、企業を対象とした賛助会員の制度もあります。
- 英語表記は Open Source Software Association of Japan です。
 - 間違っても、最後は Nippon ではありません。